

4 社会・社会貢献

発表者: 田村夏子 調査者名: 下村 委津子、安愛美、田村夏子



今回調査のポイント

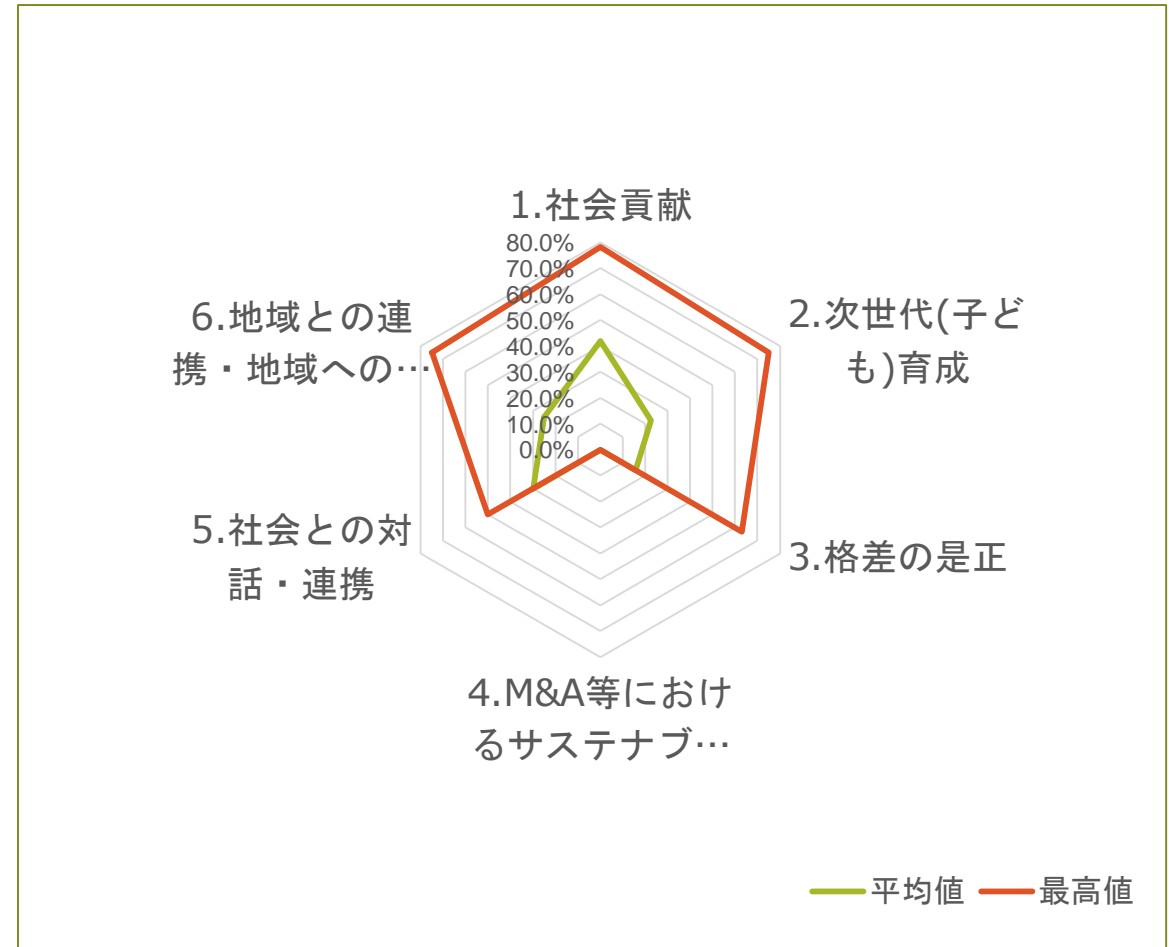
設問

「ガバナンス・コンプライアンス体制」をサステナビリティ体制に移行。「社会・社会との連携」を新設

業界の特徴

1の社会貢献分野には10社とも取り組みがあったが、4のM&A等投資をする際のサステナブル基準の導入は10社とも取り組みがなかった

業界を問わず最近の傾向として、ESGに寄せたサイト構成になっていて社会貢献分野の情報が探しにくいということがあがるが、アパレル業界でも同じであった。





1. 社会貢献

1. 社会貢献

社会貢献活動に関する方針や主な社会貢献活動とその支出、市民活動への具体的な支援内容についての設問

社会貢献に関する方針は10社中9社が設定、社会貢献活動は10社とも何らかの活動を実施し、ファーストリテイリング社とワコール社の2社が満点だった。一方、NGO/NPOなど市民活動へのサポートはNGO/NPOの会員になっているやボランティア休暇・休職等の制度の設置など取り組み内容が限定的であった。

社会貢献での取り組み例には、ファーストリテイリング社の難民キャンプなどへの衣料寄贈、DVの被害女性を支援する活動「Closet for Needs」、ワコール社の世界各地での「ブレストケア」、ワールド社の「エコロモ キャンペーン」によるNPO等への寄付がある。

また、アダストリア社では社員のマーケティング等の講師としてプロボノ活動に交通費・活動費支給している。



2.次世代(子ども)育成、3.格差の是正

2.次世代(子ども)育成

社会貢献方針に次世代(子ども)育成等の記載があるか、次世代育成への具体的な取り組みについての設問

社会貢献方針に次世代(子ども)育成に関する記載は1社もなかったが、**取り組みは6社が実施**。取り組み例としては、良品計画社の対象商品に20円を追加して払うことで、開発途上国の学校給食一食分になる「TABLE FOR TWO」、TSI社の児童養護施設で暮らす子供たちを美術館に招待するものがある。

3.格差の是正

国内で広がる収入・待遇等の格差を是正するための取り組みについての設問

非正規雇用者を正社員に転換する制度は6社が導入。しまむら社はそれを方針化し、青山商事社では昇格の評価・昇格に関する基準、能力・業績評価基準ともに公開されるなど取り組みが進んでいる。



5.社会との対話・連携、6.地域との連携・地域への影響

5.社会との対話・連携

NGO/NPOなど市民活動を支援するだけでなく、一歩進めて社会を構成するパートナーとして対話の場があるか、社会課題に関する啓発を行っているかを問う設問

対話の場は4社があり、6社が社会全体で課題解決の啓発を実施。 オンワード社では衣料品循環システムの構築を目指す活動「オンワード・グリーン・キャンペーン」を実施、ユナイテッドアローズ社では国連貿易開発会議（UNCTAD）らとともに「Ethical Fashion Initiative」を立ち上げ困難な経済・社会状況下にある女性にトレーニングを行い、オリジナル企画商品の販売を行っている。

6.地域との連携・地域への影響

地域協定の締結や進出時、撤退時に地域への影響について配慮する方針等の有無を問う設問

5社が災害協定など何らかの地域協定を締結していたが、地域への影響を配慮する方針については該当がなかった。